

2024年6月19日

G X 基本方針 と 次期エネルギー基本計画
について学ぶ

社会保障経済研究所代表

石 川 和 男

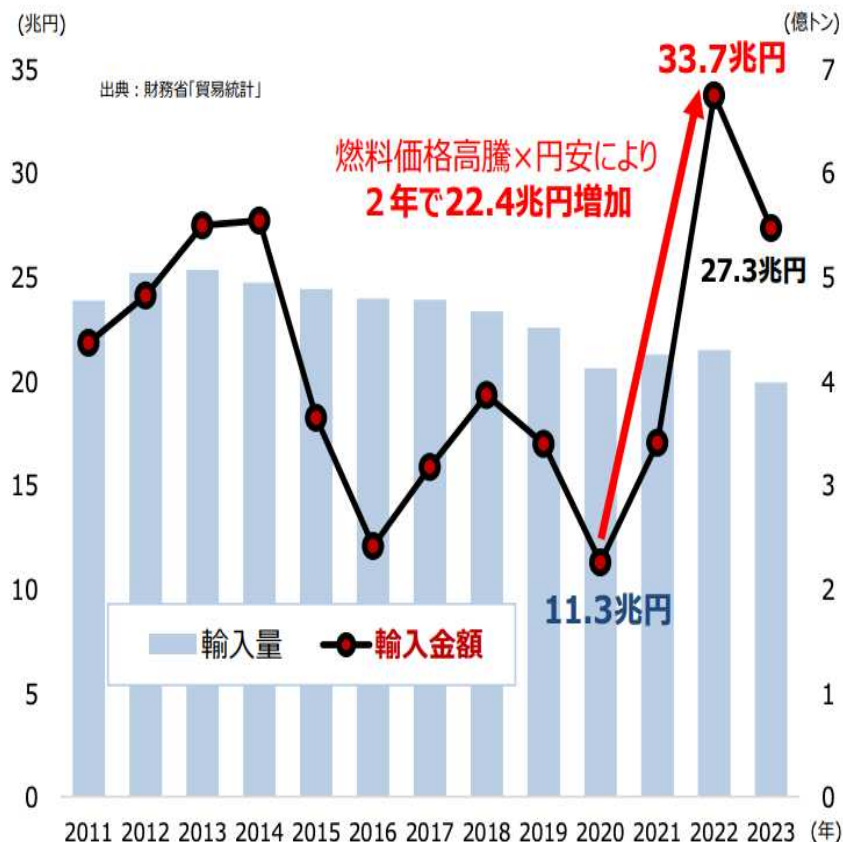
今、一番気になることは？ ⇒ 電気・ガス代が高いのは誰のせい？

7月請求分（6月使用分）の 電気・都市ガス料金			
	請求 分	7月 との 差	前月 との 差 前年 同月
北海道電力	9523	409	1401
東北電力	8855	419	1318
東京電力	8930	392	1544
中部電力	8691	346	1746
北陸電力	7758	402	1158
関西電力	7664	468	2428
中国電力	8514	453	1070
四国電力	8595	460	1440
九州電力	7551	450	2300
沖縄電力	9663	616	1571
東京ガス	5977	121	601
大阪ガス	6529	121	599
東邦ガス	6795	117	256
西部ガス	6672	95	463

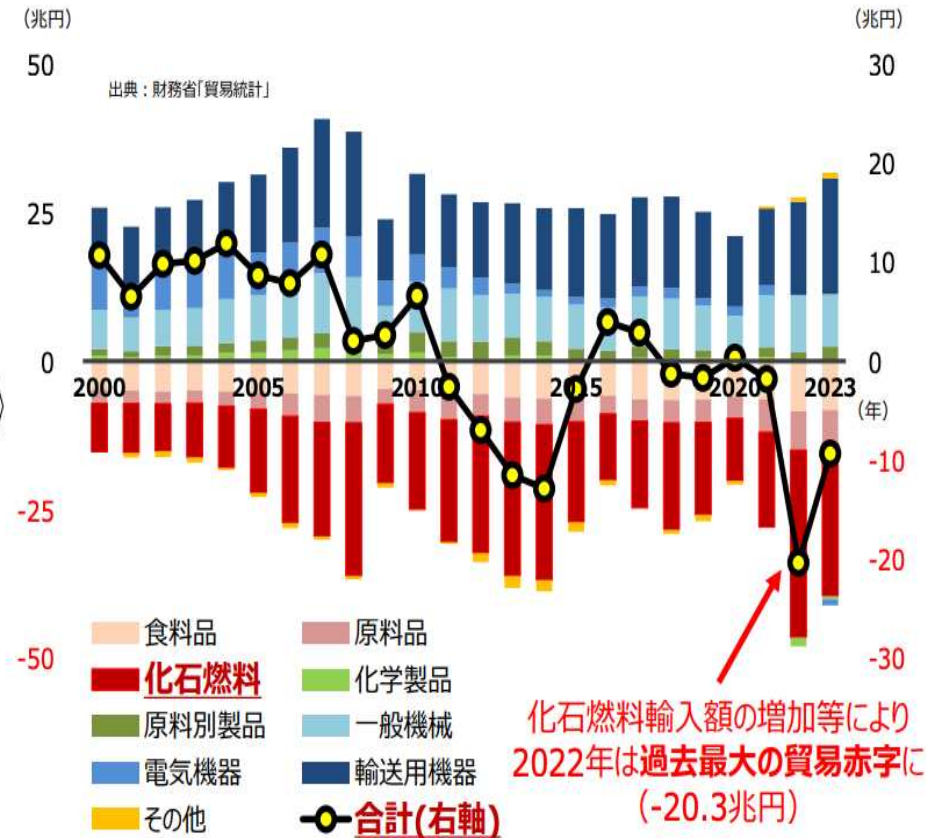
日本の構造的課題 ⇒ 化石燃料の輸入量・輸入額・輸入依存度が高い

- ◎ 燃料価格の急騰と急激な円安で、2年間に22.4兆円の輸入額の急増。
- ◎ 全原子力再稼働などエネルギー危機に強い供給態勢への回帰が必要。

「日本の化石燃料の輸入金額の推移」

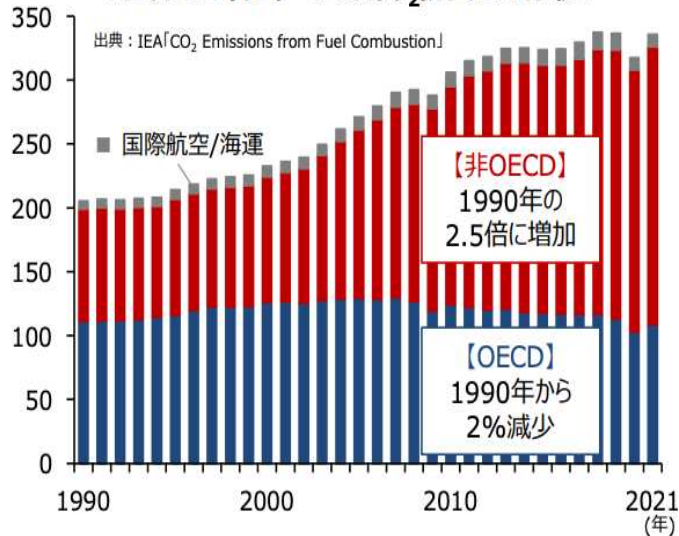


「日本の貿易収支の推移」

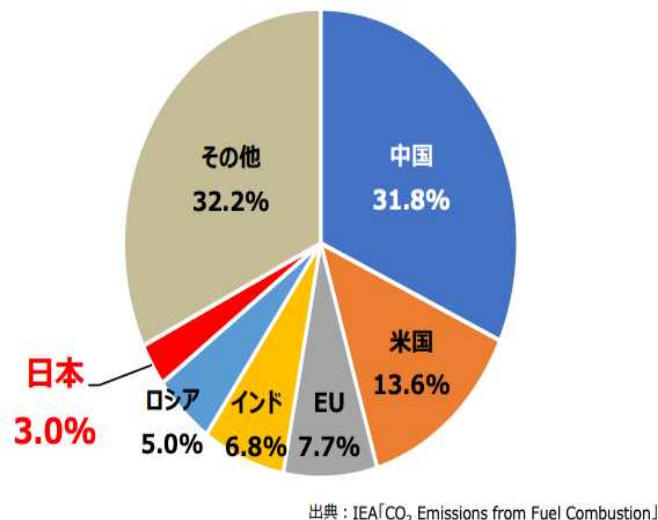


温室効果ガス排出削減の経過 ⇒ 日本はマジメ過ぎ・・・

（億トン） ≪世界のエネルギー起源CO₂排出量の推移≫

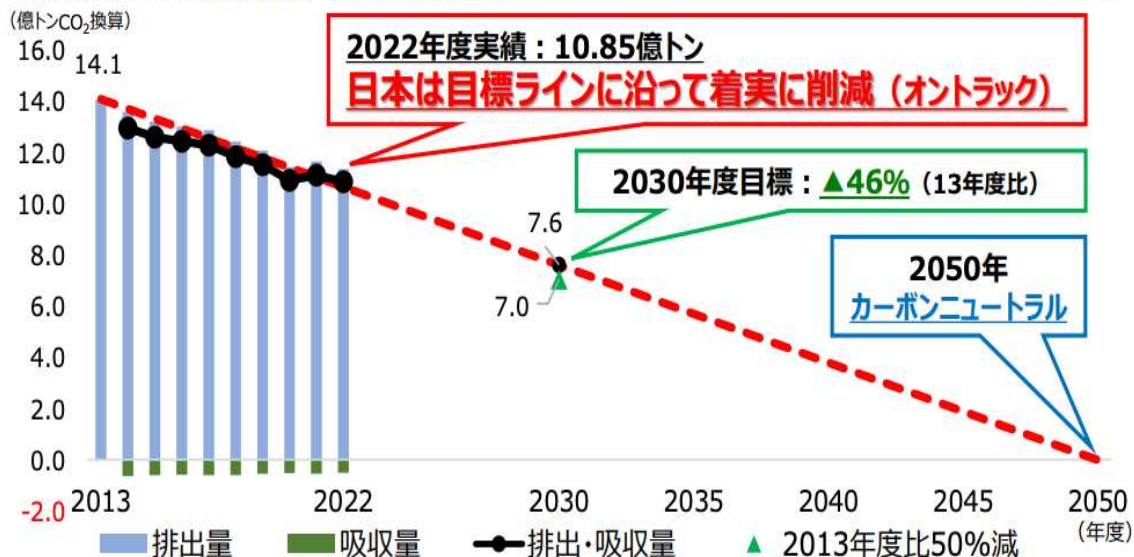


≪世界のエネルギー起源CO₂排出割合（2021年）≫



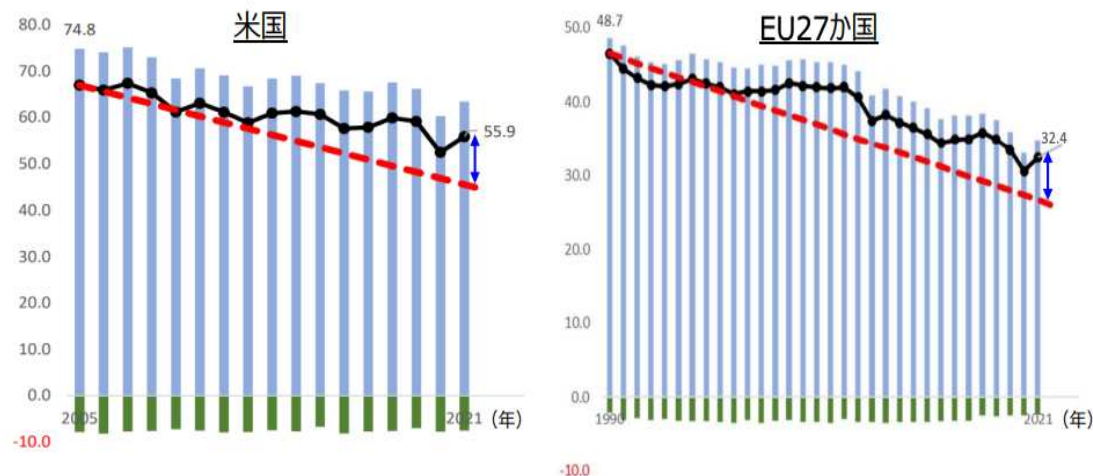
≪日本の温室効果ガス排出・吸収量の推移≫

出典：環境省

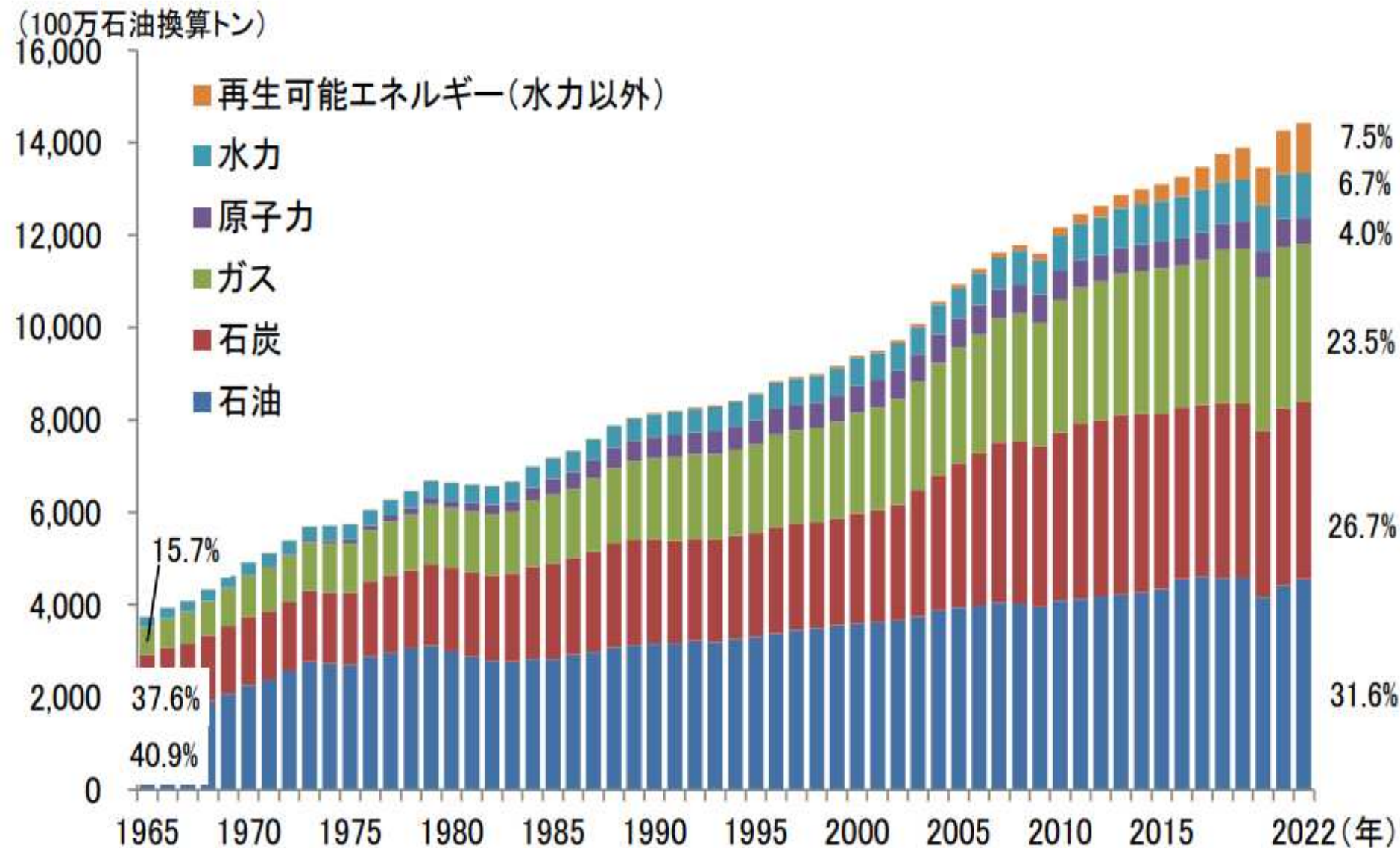


≪参考：米国・EUの温室効果ガス排出・吸収量の推移≫

出典：UNFCCC「Greenhouse Gas Inventory Data」を基に環境省作成



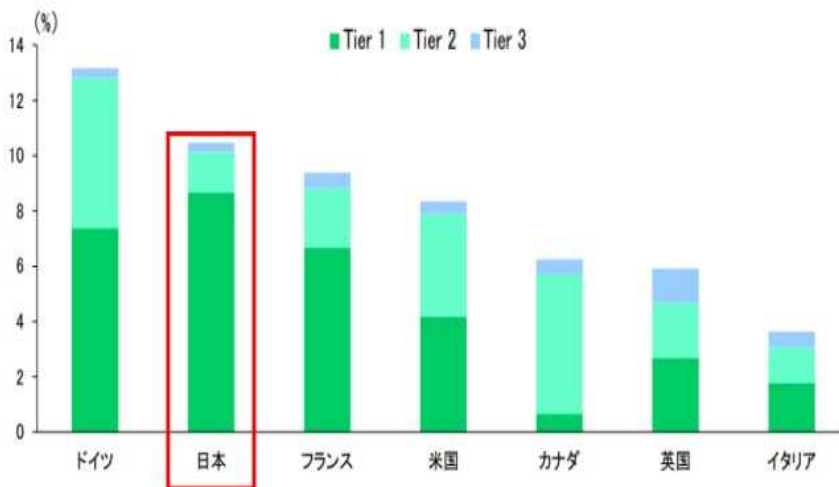
世界のエネルギー消費の推移 ⇒ 世界の『主力エネルギー源』は化石燃料



GX は、『**企業価値向上剤**』として利用すべきもの ⇒ **外貨獲得増**

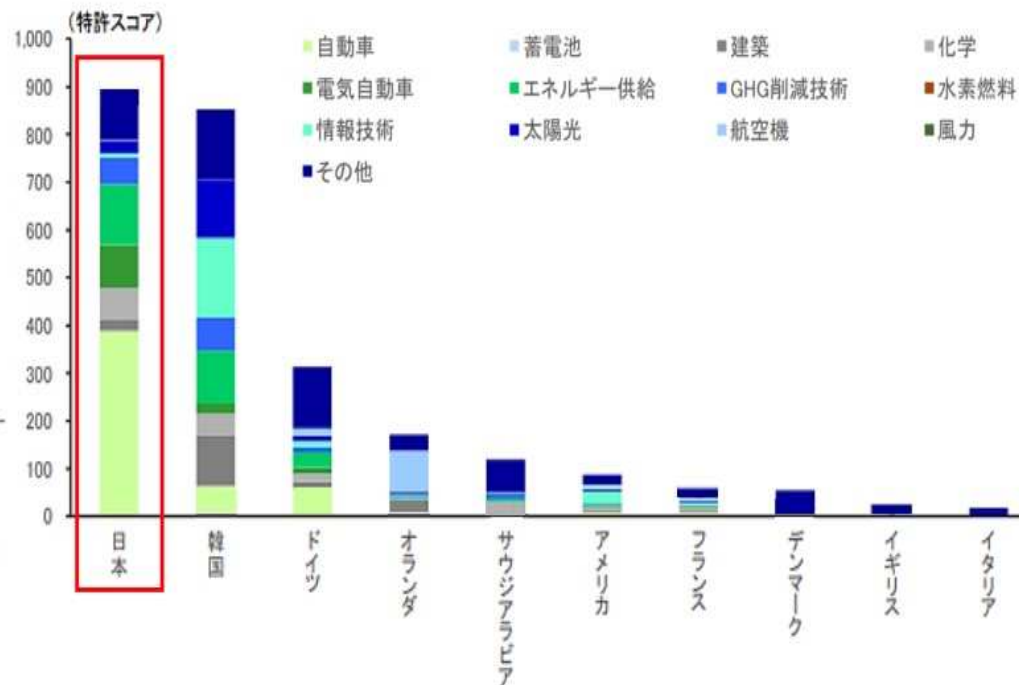
- ◎ GXに係る日本の能力を活用し、競争力強化と排出削減を同時追求。
- ◎ 日本のGX関連収益割合は世界2位。ハイブリッド車など自動車の収益、エネルギー効率の高い産業用製品等の収益が大。
- ◎ 日本はGX技術ポテンシャル也大。GX関連特許スコアは日本が最高で、次いで韓国、ドイツの順。「自動車」と「エネルギー供給」の割合が大。

各国の事業収益全体に占めるGX関連収益割合



※削減貢献度順にGX関連事業（Green Revenues）をTier 1,2,3と分けており、例えば、主動力が電気のハイブリッド車はTier 1に該当。また、いずれも時価総額で加重平均した値。

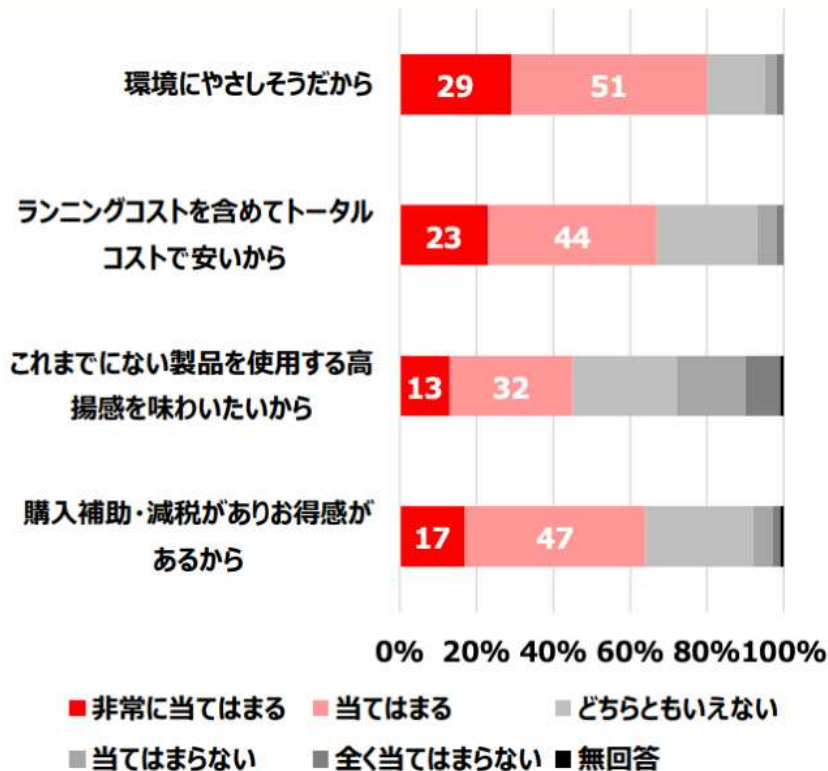
各国企業のGX関連特許スコア



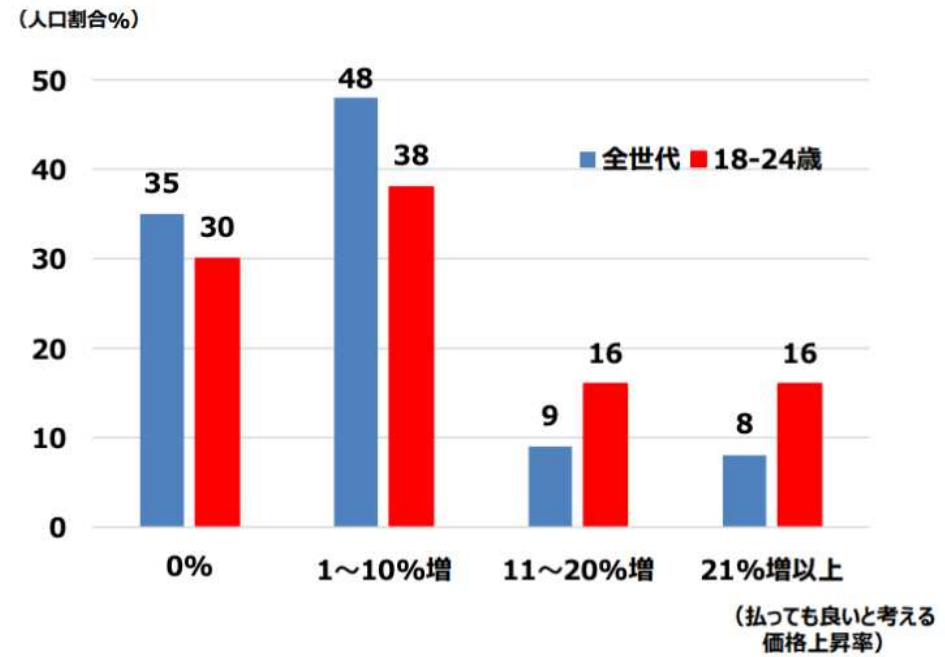
GX は、『環境需要喚起剤』として利用すべきもの ⇒ 環境産業振興

- ◎ 消費者は、環境にやさしいことを理由に、電気自動車やハイブリッド車を選択。
- ◎ 特に若い世代は、グリーン化にプレミアムを支払う意向あり。

電気自動車やプラグインハイブリッド車、ハイブリッド車を購入した/したい理由



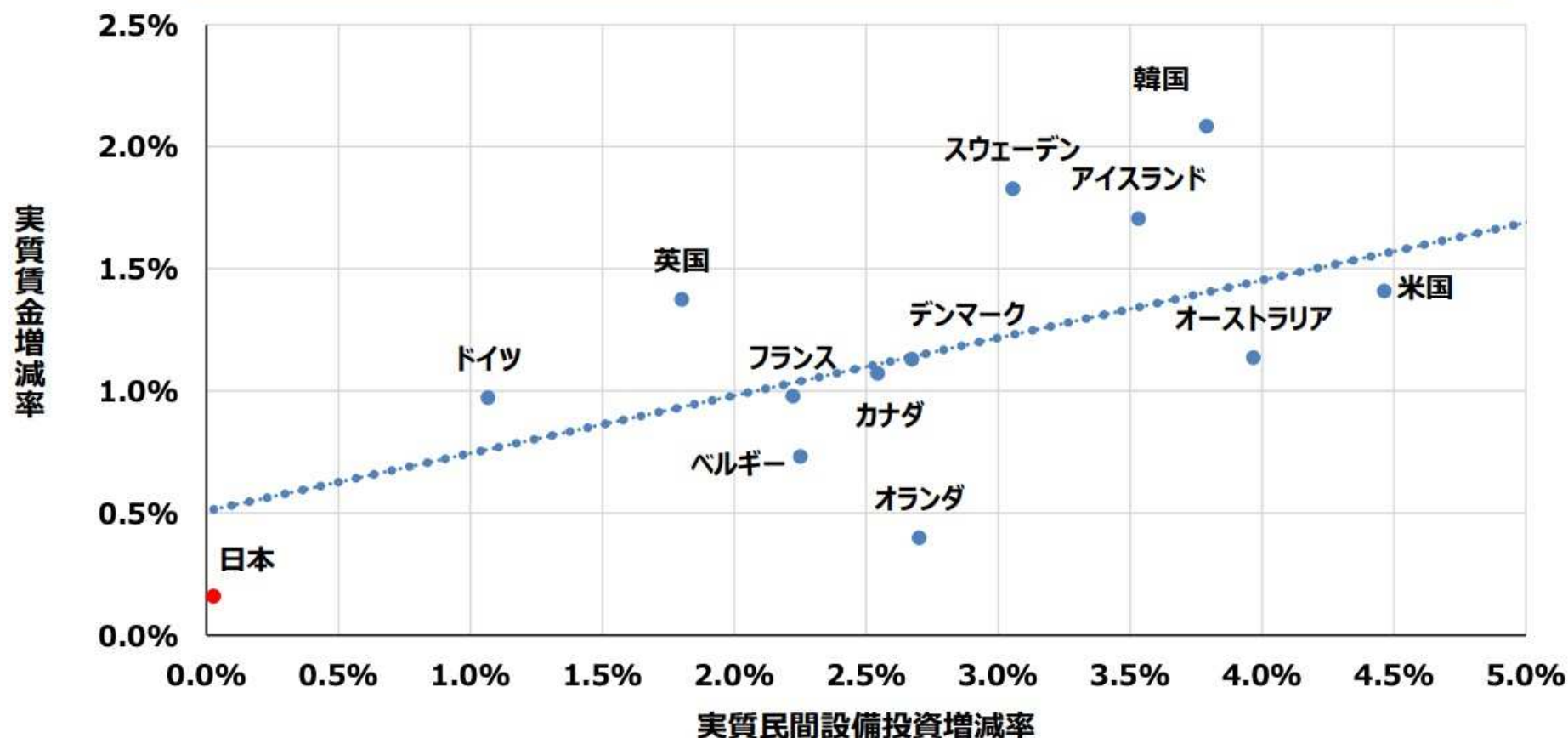
日本人1,000人の消費者意識 (環境に配慮した商品にどれだけ高く払うか)



GX は、『**対内直投促進剤**』として利用すべきもの ⇒ **国産化回帰**

- ◎ 国内投資の増加は、労働生産性の向上を通じて賃金上昇に繋がる。
- ◎ 日本は、設備投資と賃金ともに上昇率が低い。

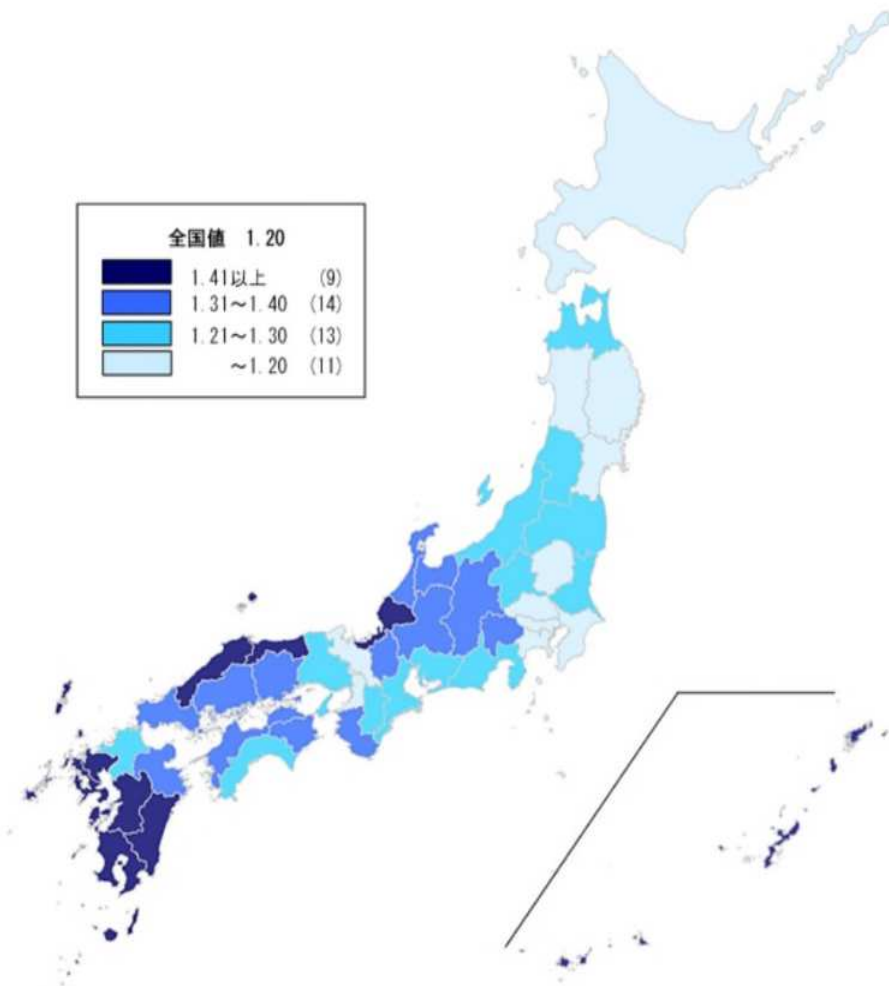
賃金と民間設備投資の相関図(1991-2021の年平均増減率)



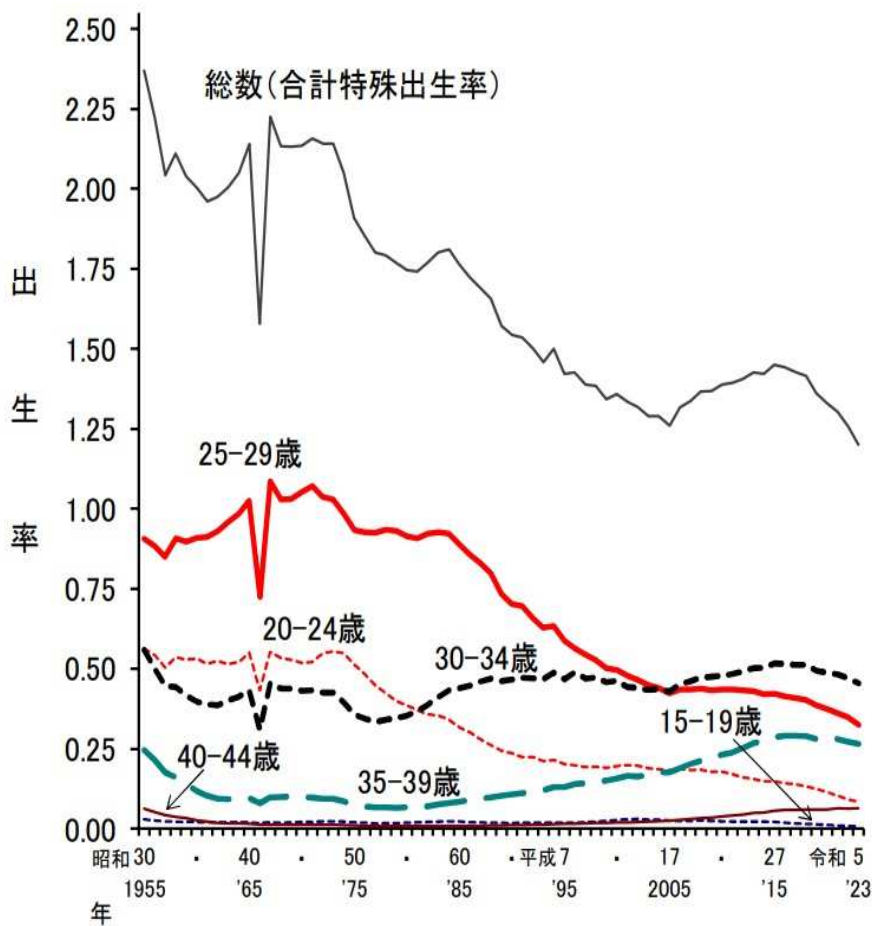
本編の後に ～ 気になる数値 ～

合計特殊出生率

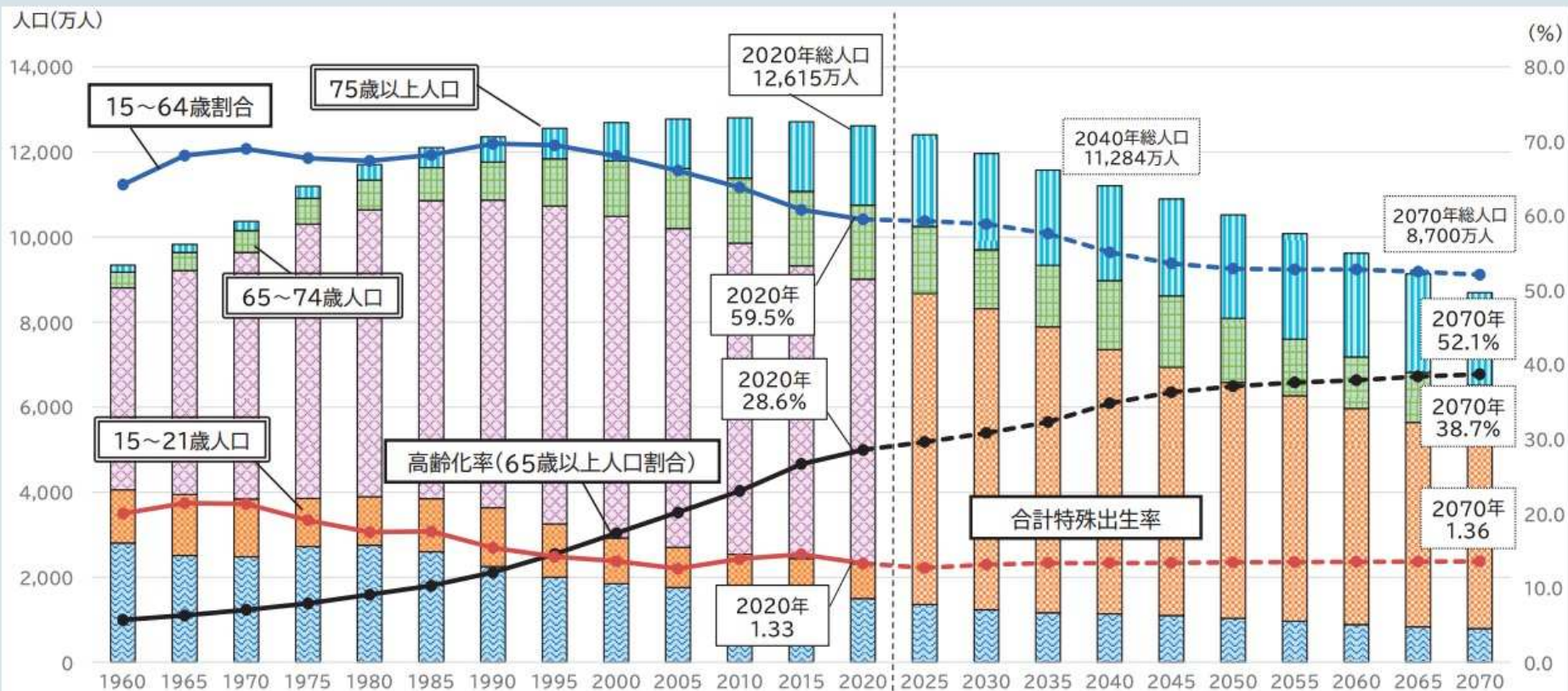
都道府県別の合計特殊出生率（2023年）



母の年齢（5歳階級）別の合計特殊出生率の推移

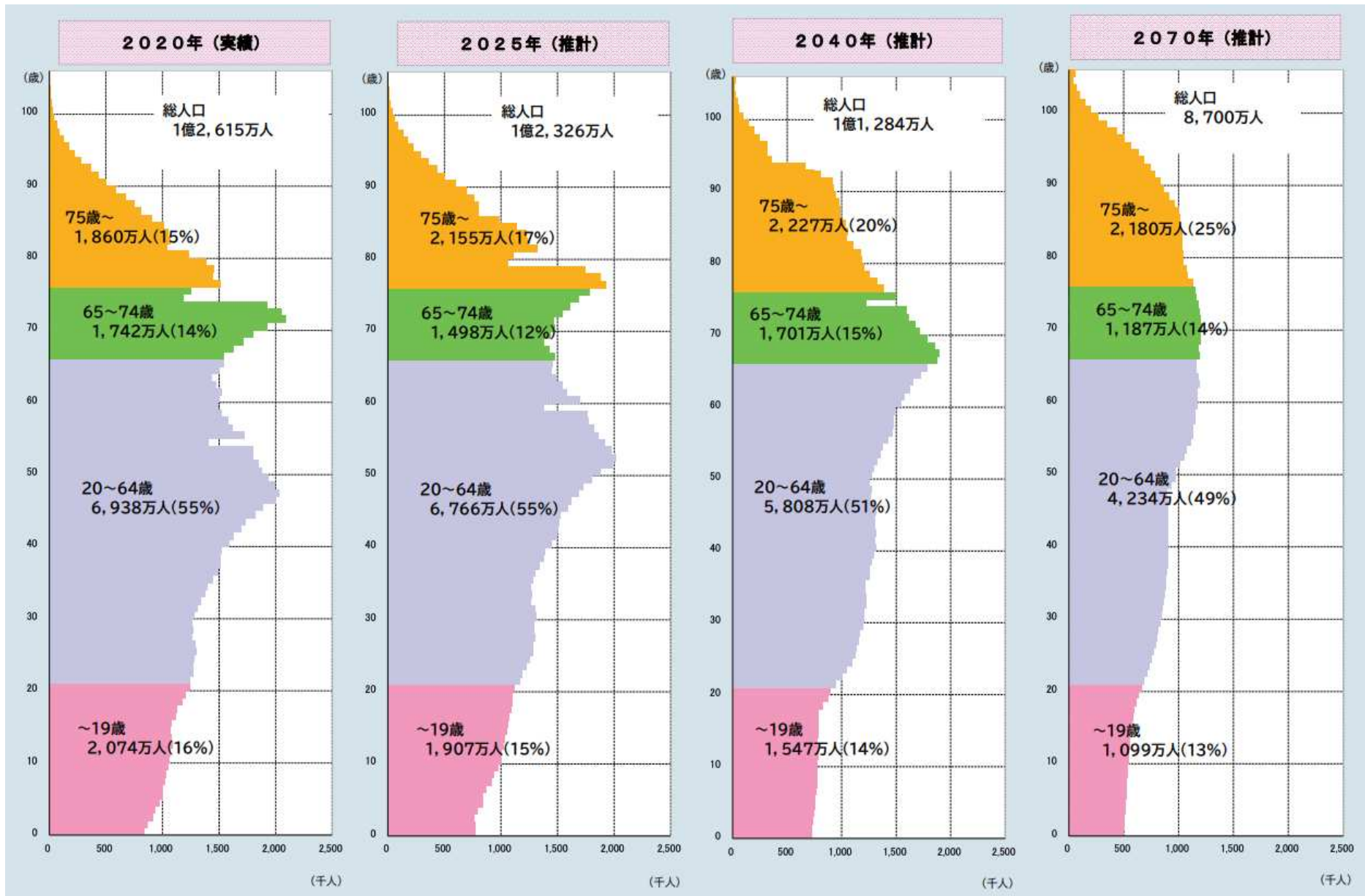


人口の推移

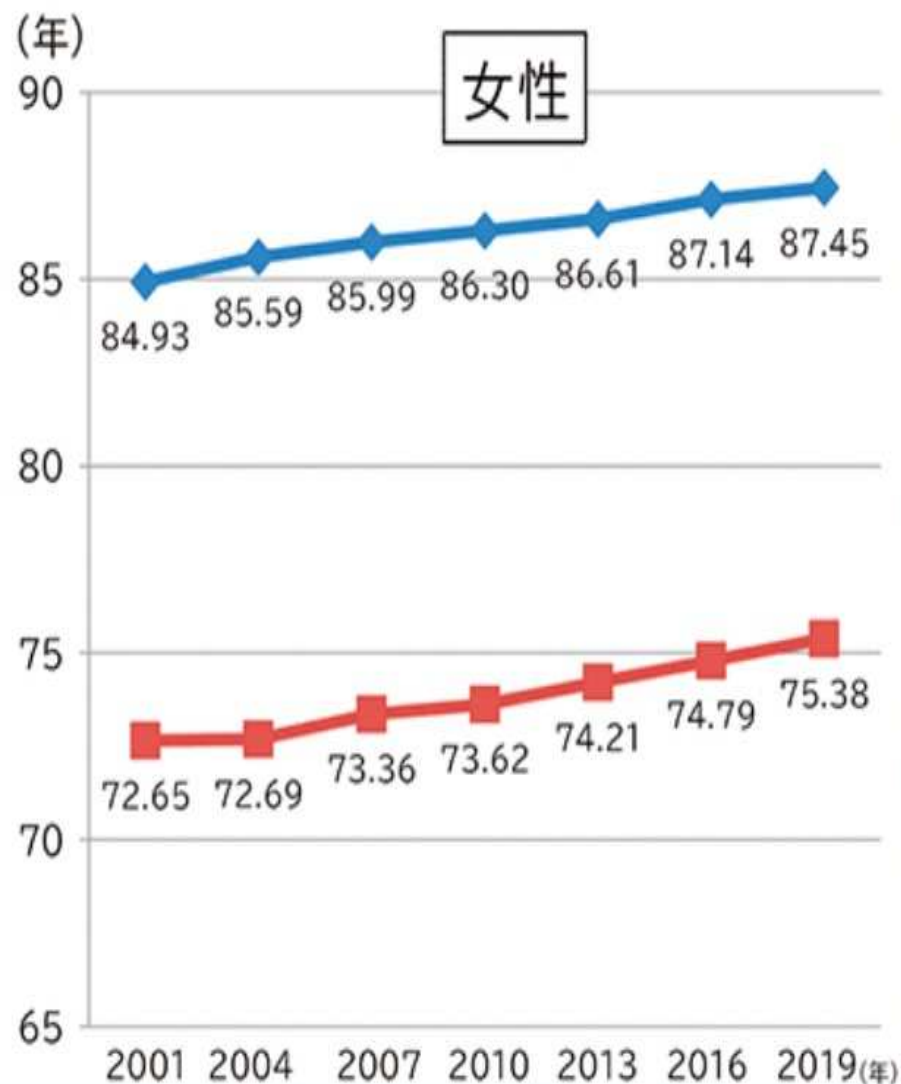
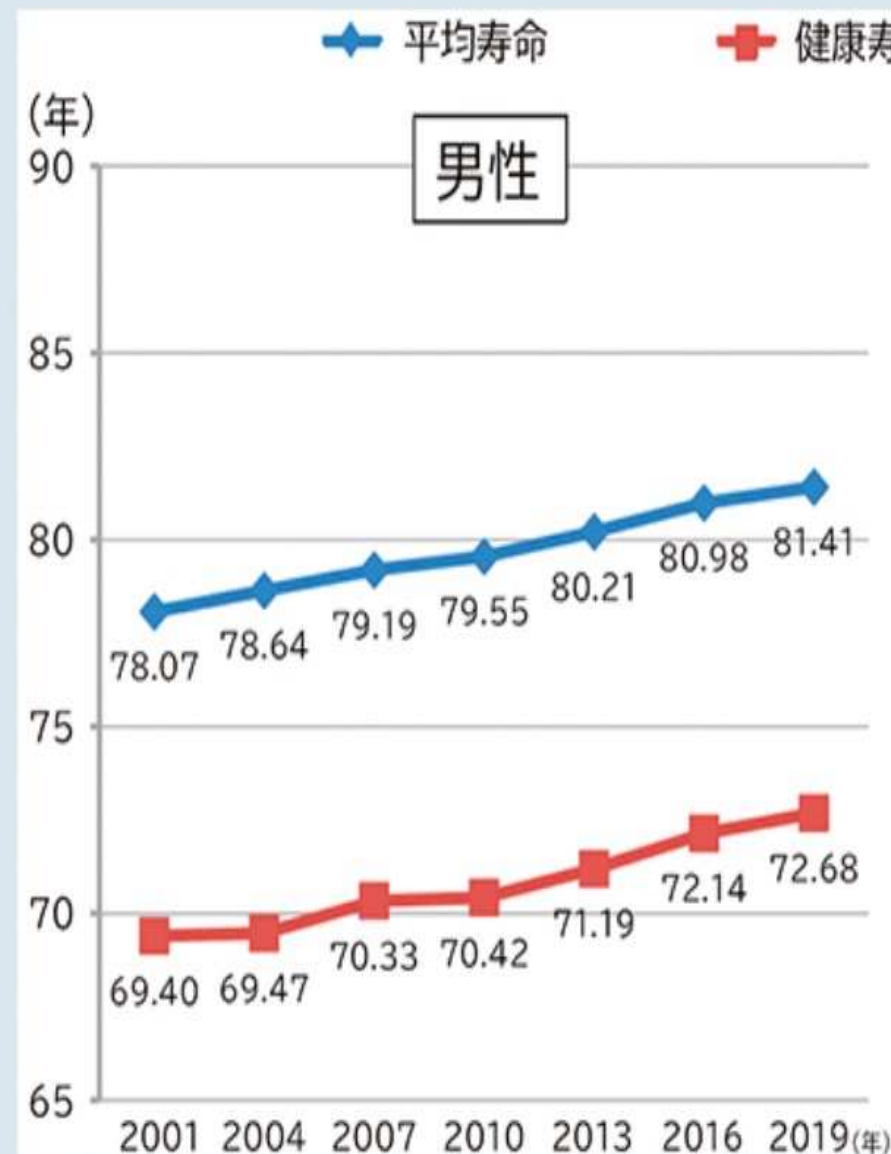


	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070
15~64歳人口 (A)	6,000	6,693	7,157	7,584	7,888	8,254	8,614	8,726	8,638	8,442	8,174	7,728	7,509	7,310	7,076	6,722	6,213	5,832	5,540	5,307	5,078	4,809	4,535
65歳以上人口 (B)	535	618	733	887	1,065	1,247	1,493	1,828	2,204	2,576	2,948	3,387	3,603	3,653	3,696	3,773	3,928	3,945	3,888	3,778	3,644	3,513	3,367
(B)/(A)	8.9%	9.3%	10.2%	11.7%	13.5%	15.1%	17.3%	21.0%	25.5%	30.5%	36.1%	43.8%	48.0%	50.0%	52.2%	56.1%	63.2%	67.6%	70.2%	71.2%	71.8%	73.1%	74.2%
15~74歳人口 (C)	6,373	7,124	7,668	8,187	8,587	9,029	9,508	9,836	9,941	9,854	9,702	9,483	9,251	8,808	8,511	8,256	7,914	7,500	6,995	6,606	6,285	6,006	5,722
75歳以上人口 (D)	163	188	221	284	366	472	599	718	901	1,164	1,419	1,632	1,860	2,155	2,261	2,238	2,227	2,277	2,433	2,479	2,437	2,316	2,180
(D)/(C)	2.5%	2.6%	2.9%	3.5%	4.3%	5.2%	6.3%	7.3%	9.1%	11.8%	14.6%	17.2%	20.1%	24.5%	26.6%	27.1%	28.1%	30.4%	34.8%	37.5%	38.8%	38.6%	38.1%

人口ピラミッドの見通し（2020～2070年）



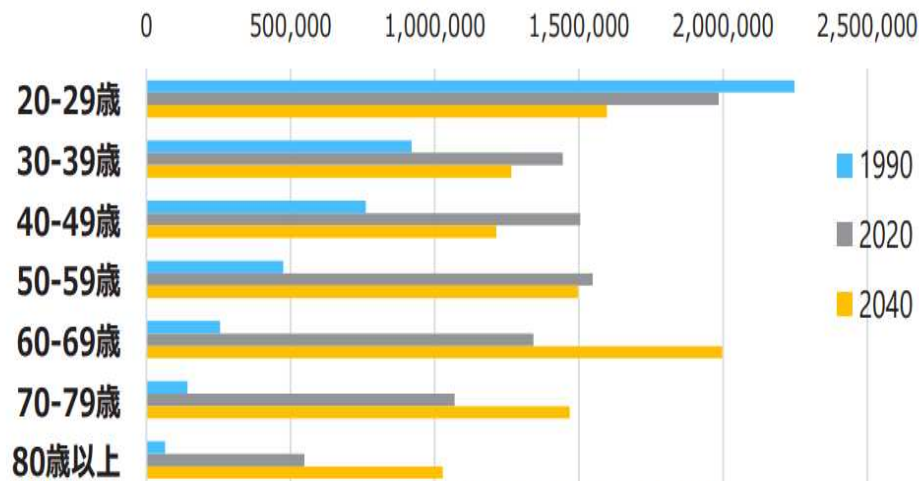
平均寿命と健康寿命の推移



年齢階級別単独世帯の推移など

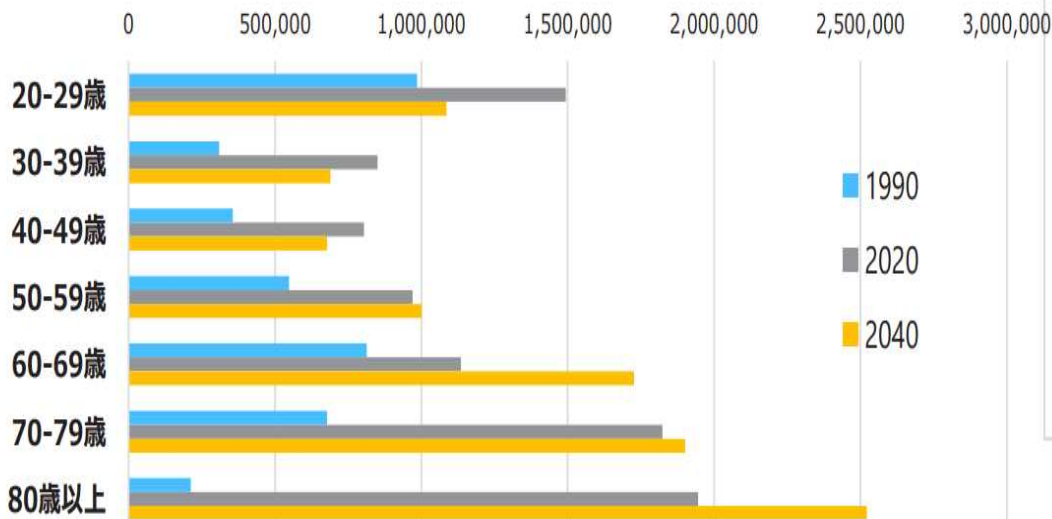
年齢階級別単独世帯の推移（男性）

（世帯）

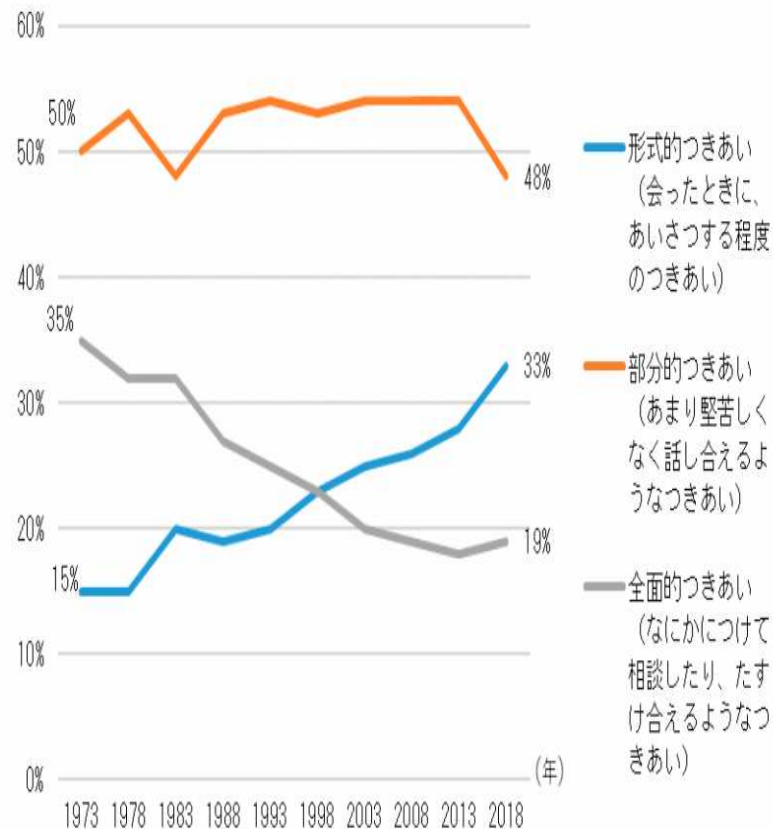


年齢階級別単独世帯の推移（女性）

（世帯）



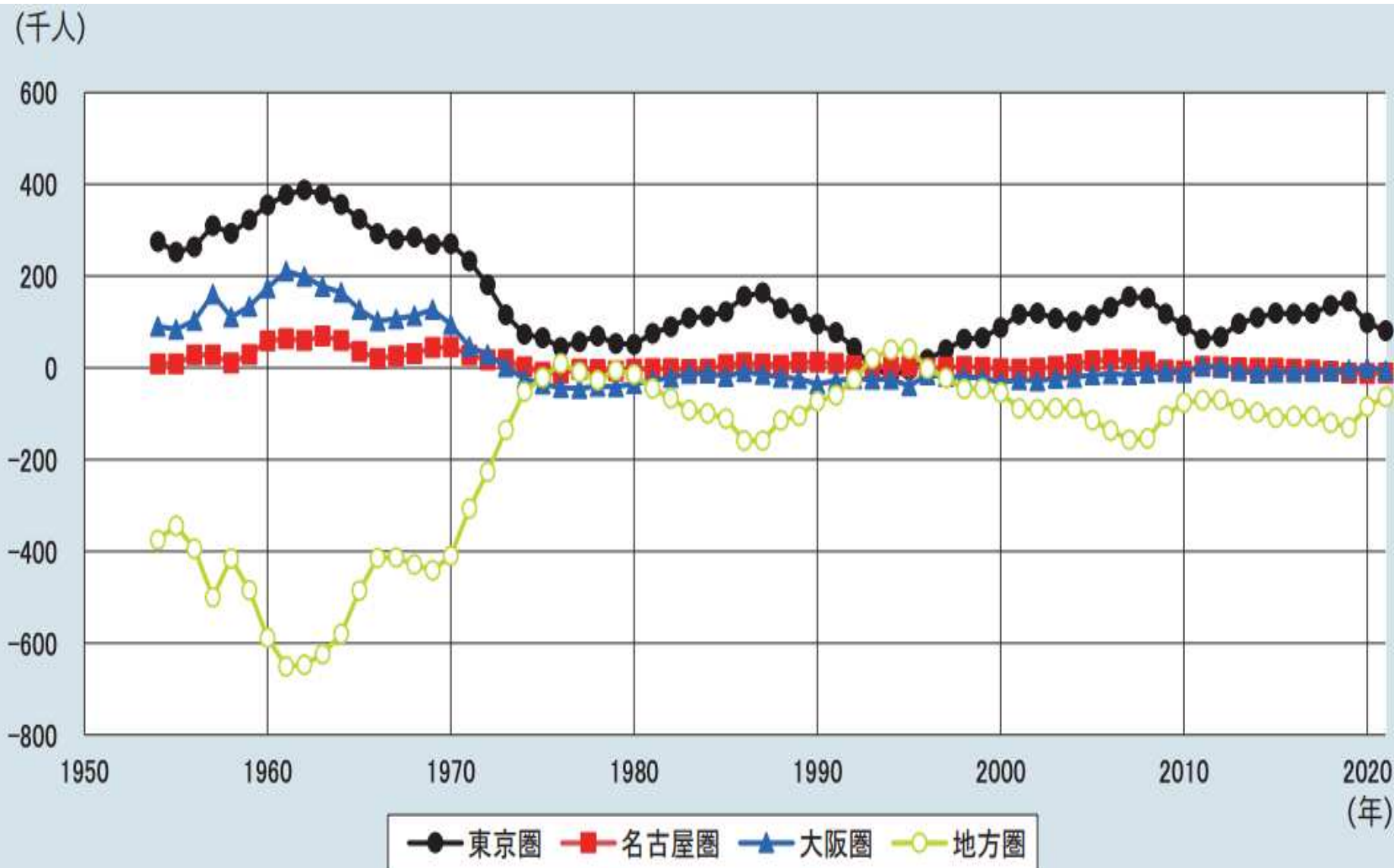
「隣近所の人とのつきあい」として望ましいもの



（資料）NHK放送文化研究所「日本人の意識調査」

（資料）2020年までは総務省統計局「国勢調査」、2040年推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」（平成30年推計）による。

3大都市圏・地方圏の人口移動の推移



『人生100年時代』は眼前に…

★65歳の男性は何歳まで生きる？

70歳	80歳	90歳	100歳
93%	68%	25%	1%

★65歳の女性は何歳まで生きる？

70歳	80歳	90歳	100歳
97%	84%	49%	6%

高齢者1人を支える現役世代の人数

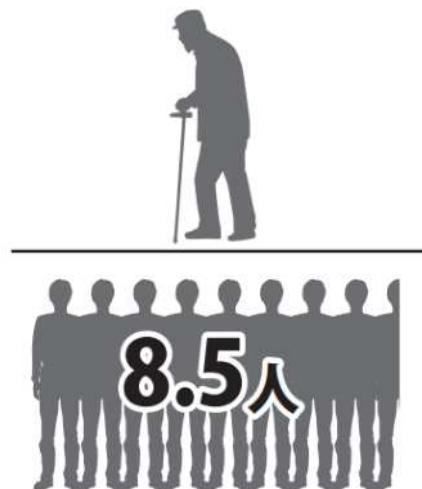
1970年

2010年

2050年

(65歳以上
人口

20～64歳
人口)



これ以降は、
大きな変化はなくなる

老後は毎月20万円以上が家計から出ていくかも…

- ◎ 65歳で定年退職して95歳まで生きるとなれば、老後は30年も。
- ◎ 1ヶ月の生活費は、60代で30万円、70代以上で22万円
- ◎ 1年間の生活費は、60代で360万円、70代以上で260万円。
- ◎ 老後30年も生きるとすると、
「360万円×5年 + 260万円×25年」 = 8300万円 が必要…

世代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
世帯人数	1.58人	3.06人	3.22人	2.77人	2.31人	1.88人
1か月の支出	23万円	32万円	39万円	39万円	30万円	22万円

総務省統計局「家計調査」(平成23年)より推計

皆さんは、どんな視点で見つめますか？

「GX」や「エネ基」によって、

- ① 自分は損するか？ 得するか？
- ② 自社は損するか？ 儲かるか？
- ③ 日本の国益は増大するか、減少するか？

温暖化対策と言うが、

- ① 自分や自社は、
どのくらい貢献（我慢、忍耐、辛抱）すべきと思うか？
どのくらい貢献できると思うか？
- ② 日本はどのくらい貢献すべきと思うか？
- ③ 日本はどのくらい貢献できると思うか？

石川 和 男

1965年 福岡生まれ

1984～89年 東京大学工学部 資源開発工学科

1989～2008年 通商産業省・経済産業省・内閣官房

（電力・ガス自由化、再生可能エネルギー、環境アセスメント、国内石炭鉱業合理化、産業保安、産業金融・中小企業金融、割賦販売・クレジット、国家公務員制度改革などを担当）

（退官前後より、内閣府規制改革委員会WG委員、同行政刷新会議WG委員、東京財団上席研究員、政策研究大学院大学客員教授、東京女子医科大学特任教授、専修大学客員教授などを歴任）

2011年～ 社会保障経済研究所 代表

（これ以降、多くの企業・団体の役員、顧問などに就き、現在に至る）

2020年9月～ 22年9月 経済産業省 大臣官房 臨時専門アドバイザー

2021年4月～ 北海道寿都町・神恵内村 地域振興アドバイザー

2022年4月～ BSテレ東「石川和男の危機のカナリア」アンカー

2023年10月～ ニッポン放送「石川和男のポリシーリテラシー」アンカー

◎現在、テレビ・ラジオ・ネット番組などでコメンテーター、クイズ番組回答者として出演多数

◎実業として、幼児・小学生・高齢者向け脳育事業、ベンチャー投資など

◎著書に『原発の「正しいやめさせ方」』（PHP新書）など

BSテレ東 7ch 毎週土曜朝 7 時～



<https://www.bs-tvtokyo.co.jp/kikinocanary/>